

第23期

計 算 書 類

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

〔 自 2012年 4月 1日
至 2013年 3月31日 〕

J X 日 鉦 日 石 開 発 株 式 会 社

貸借対照表

(2013年3月31日現在)

第23期

JX日鉱日石開発株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
資 産 の 部	368,711,314	負 債 の 部	240,128,750
流 動 資 産	(143,062,697)	流 動 負 債	(122,710,957)
現 金 預 金	610,604	買 掛 金	18,397
売 掛 金	620,963	短 期 借 入 金	2,734,033
製 品	58,898	リ ー ス 債 務	5,599
仕 掛 品	3,734	未 払 金	1,225,352
貯 蔵 品	2,448	未 払 費 用	308,042
前 渡 金	1,738,630	未 払 法 人 税 等	36,855
前 払 費 用	416,919	預 り 金	115,148,939
未 収 収 益	4,166,588	前 受 収 益	9,214
短 期 貸 付 金	127,640,274	賞 与 引 当 金	649,335
未 収 入 金	7,583,269	そ の 他 流 動 負 債	2,575,187
繰 延 税 金 資 産	220,368		
固 定 資 産	(225,648,617)	固 定 負 債	(117,417,792)
有 形 固 定 資 産	(3,494,840)	長 期 借 入 金	111,429,717
建 物	465,112	リ ー ス 債 務	17,963
構 築 物	6,582	退 職 給 付 引 当 金	808,821
機 械 装 置	1,733,664	資 産 除 去 債 務	2,482,400
車 両 運 搬 具	18,276	繰 延 税 金 負 債	2,516,396
工 具 器 具 備 品	122,817	そ の 他 固 定 負 債	162,495
土 地	1,016,722		
リ ー ス 資 産	21,996		
建 設 仮 勘 定	109,668		
無 形 固 定 資 産	(7,470,461)	純 資 産 の 部	128,582,564
鉱 業 権	122,854	株 主 資 本	(128,582,564)
ソ フ ト ウ ェ ア	404,226	資 本 金	(9,815,000)
の れ ん	6,927,543	資 本 剰 余 金	(80,155,075)
そ の 他 無 形 固 定 資 産	15,837	資 本 準 備 金	29,630,581
投 資 そ の 他 の 資 産	(214,683,315)	そ の 他 資 本 剰 余 金	50,524,494
投 資 有 価 証 券	10,008,688	利 益 剰 余 金	(38,612,488)
関 係 会 社 株 式	175,186,565	そ の 他 利 益 剰 余 金	38,612,488
関 係 会 社 出 資 金	81,800	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	5,458,913
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	15,161,057	繰 越 利 益 剰 余 金	33,153,575
長 期 貸 付 金	2,044,777		
差 入 保 証 金	10,884		
探 鉱 開 発 投 資 勘 定	12,178,889		
そ の 他 の 投 資	17,550		
貸 倒 引 当 金	△ 6,900		
資 産 合 計	368,711,314	負 債 お よ び 純 資 産 合 計	368,711,314

損 益 計 算 書

〔 自 2012年 4月 1日
至 2013年 3月31日 〕

第23期

JX日鉱日石開発株式会社

	千円	千円
売 上 高		27,797,118
売 上 原 価		1,373,881
売 上 総 利 益		26,423,236
探 鉱 費		959,558
販売費および一般管理費		9,541,372
営 業 利 益		15,922,305
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	571,050	
受 取 保 証 料	245,005	
受 取 配 当 金	439,699	
雑 収 入	27,271	1,283,025
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,592,044	
支 払 保 証 料	93,862	
為 替 差 損	2,879,323	
雑 損 失	3,557	4,568,787
経 常 利 益		12,636,543
特 別 利 益		
投資有価証券清算益	7,625	
関係会社清算益	7,705	
固定資産売却益	4,323	19,654
特 別 損 失		
関係会社株式評価損	14,795,322	14,795,322
税 引 前 当 期 純 損 失		2,139,124
法人税、住民税および事業税	△ 2,418,938	
法 人 税 等 調 整 額	△ 723,229	△ 3,142,167
当 期 純 利 益		1,003,042

株主資本等変動計算書

〔 自 2012年 4月 1日
至 2013年 3月 31日 〕

第23期

J X 日鉱日石開発株式会社

		株主資本								株主資本合計
		資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
			資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
						海外投資等 損失準備金	探鉱準備金	繰越利益剰余金		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
当 期 首 残 高		9,815,000	29,630,581	50,524,494	80,155,075	3,301,135	125,839	43,564,471	46,991,445	136,961,521
当 期 変 動 額										
株 主 資 本	剰 余 金 の 配 当							△9,382,000	△9,382,000	△9,382,000
	当 期 純 利 益							1,003,042	1,003,042	1,003,042
	任 意 積 立 金 の 取 崩					△18,361	△125,839	144,200	-	-
	任 意 積 立 金 の 積 立					2,176,139		△2,176,139	-	-
株 主 資 本 以 外										
当 期 変 動 額 合 計		-	-	-	-	2,157,777	△125,839	△10,410,895	△8,378,957	△8,378,957
当 期 末 残 高		9,815,000	29,630,581	50,524,494	80,155,075	5,458,913	-	33,153,575	38,612,488	128,582,564

		純資産合計
		千円
当 期 首 残 高		136,961,521
当 期 変 動 額		
株 主 資 本	剰 余 金 の 配 当	△9,382,000
	当 期 純 利 益	1,003,042
	任 意 積 立 金 の 取 崩	-
	任 意 積 立 金 の 積 立	-
株 主 資 本 以 外		
当 期 変 動 額 合 計		△8,378,957
当 期 末 残 高		128,582,564

個別注記表

第23期

J X日鉱日石開発株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

ア. 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。

イ. その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。

②たな卸資産の評価基準および評価方法

製品、仕掛品および貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しています。

（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更による当事業年度の損益への影響は軽微です。

②無形固定資産

（リース資産を除く）

鉱業権 国内鉱区における生産開始後、生産高比例法を採用しています。

ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間（5年間）に基づく定額法を採用しています。

のれん その効果が発現すると見積もられる期間にわたって均等償却しています。

③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

④探鉱開発投資勘定 探鉱開発投資勘定には、鉱区評価費用および生産分与契約に基づく回収対象の探鉱事業費等を計上しています。

また、利権契約等に基づく開発移行後又は開発移行の確率が高くなった段階において発生した費用を計上する予定です。

探鉱開発投資勘定については、本格生産開始後償却を開始する予定です。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。

③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。

また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

②連結納税制度の適用

J Xホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

①担保提供資産	
関係会社株式	20,045,935 千円
②上記に対応する債務	
ア. 短期借入金	1,067,467 千円
イ. 長期借入金	2,134,935 千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	6,171,874 千円

(3) 債務保証等

①関係会社に対する債務保証等	
ア. 開発事業資金借入のための債務保証	29,749,023 千円
イ. 販売契約履行のための債務保証	8,275,653 千円
ウ. 探鉱義務履行のための債務保証	16,344,570 千円
エ. 資産買収資金借入のための債務保証	16,367,271 千円
オ. 生産設備賃借のための債務保証	9,488,094 千円
カ. 浮遊式貯蔵出荷設備賃借のための保証類似行為	190,747 千円
関係会社に対する債務保証等 計	80,415,361 千円
②その他に対する債務保証等	
ア. 生産設備増強のための債務保証	14,531,163 千円
イ. 販売契約履行のための債務保証	630,126 千円
ウ. 従業員住宅融資にともなう債務保証	114,809 千円
その他に対する債務保証等 計	15,276,098 千円
債務保証等合計	95,691,460 千円

(4) 関係会社に対する債権および債務

①債権	
ア. 短期金銭債権	103,449,967 千円
イ. 長期金銭債権	15,161,057 千円
②債務	
ア. 短期金銭債務	115,221,286 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引

①売上高	25,853,970 千円
②販売費および一般管理費	2,386,045 千円

(2) 営業取引以外の取引	990,633 千円
---------------	------------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 156,400 株
- (2) 当事業年度に行った剰余金の配当に関する事項
2012年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しています。
- | | |
|-----------|--------------|
| ア. 配当金の総額 | 9,382,000 千円 |
| イ. 効力発生日 | 2012年6月27日 |

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	11,081 千円
賞与引当金	205,794
退職給付引当金	295,805
役員退職慰労金	50,188
外国税額控除	564,539
税務上の繰越欠損金	6,631,856
関係会社株式	26,865,452
投資有価証券	28,214
資産除去債務	884,727
外貨建長期借入金評価差額	2,394,373
外貨建長期貸付金評価差額	96,690
土地	356,931
その他	15,504

繰延税金資産 小計	38,401,154 千円
評価性引当額	△ 36,215,976 千円

繰延税金資産 合計 2,185,178 千円

繰延税金負債

外貨建長期借入金評価差額	△ 227,522 千円
資産除去債務対応資産	△ 40,861
海外投資等損失準備金	△ 3,031,891
投資有価証券	△ 1,180,932

繰延税金負債 合計 △ 4,481,206 千円

繰延税金負債の純額 △ 2,296,028 千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、金融機関およびJXグループのファイナンス会社からの借入により資金を調達しています。

一時的な余資は、預託金への預託および借入金の返済に充当しています。

短期貸付金は石油開発プロジェクト子会社に対する貸付金等です。

投資有価証券および関係会社株式は、非上場の石油開発プロジェクト会社株式等です。

借入金の使途は運転資金（短期）および設備投資資金（長期）です。

預り金は石油開発プロジェクト子会社よりの余資等の預り金です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2013年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（注2）を参照ください。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 短期貸付金	126,594,577	126,594,577	-
(2) 預り金	(115,148,939)	(115,148,939)	-
(3) 長期借入金	(114,163,750)	(114,163,750)	-

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 短期貸付金（長期貸付金の1年内回収予定分を含まず）

これは変動金利の貸付によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 預り金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金（1年内返済予定分を含む）

これは変動金利の借入によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額 投資有価証券 10,008,688千円 関係会社株式 175,186,565千円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象とはしていません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	JXホールディングス㈱	被所有直接100%	兼任2人	経営管理		千円		千円
					配当金の支払	9,382,000		
					被債務保証(注1)	34,017,352	未払金	86,902
					保証料の支払(注1)	90,051		
	経営管理料の支払(注2)	1,467,400	未払金	68,250				

上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれていません。

取引条件ないし取引条件の決定方針

(注1) 銀行からの借入に対し同社より債務保証を受けており、保証料については取引実勢に基づき合理的に決定しています。

(注2) 経営管理料については、同社と「JXグループの経営管理に関する契約」を締結し、実際の発生費用に基づき、合理的な水準で決定しています。

(2) 子会社・関係会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	JX日鉱日石サラワク石油開発㈱	所有直接76.5%	兼任4人	探鉱開発事業への出融資および管理業務	受取配当金	千円 3,690,360		千円
子会社	JX日鉱日石マレーシア石油開発㈱	所有直接78.7%	兼任5人	探鉱開発事業への出融資および管理業務	受取配当金	5,198,256		
					受取利息(注2)	21,305	貸付金	8,805,226
					預り金の受入	4,100,000	預り金	4,101,783
	預り金利息(注1)	1,783						
子会社	日石ミャンマー石油開発㈱	所有直接50%	兼任4人	探鉱開発事業への出融資および管理業務	受取配当金	4,318,800		
子会社	日石ペラウ石油開発㈱	所有直接51%	兼任5人	探鉱開発事業への出融資および管理業務	債務保証(注3)	11,847,599		
					保証料の受入(注3)	115,678		
					受取利息(注2)	15,378	貸付金	6,355,830
子会社	日本ベトナム石油㈱	所有直接97.1%	兼任5人	探鉱開発事業への出融資および管理業務	受取配当金	9,185,400		
					預り金の受入	8,900,000	預り金	20,113,564
					預り金利息(注1)	28,308		
子会社	日本カナダ石油㈱	所有直接100%	兼任4人	探鉱開発事業への出融資および管理業務	預り金の受入	4,382,350	預り金	7,064,265
	預り金利息(注1)	4,517						
子会社	JX Nippon Exploration and Production (U.K.) Limited	所有直接100%	兼任2人	探鉱開発事業への出融資および管理業務	債務保証(注3)	24,642,925	未収収益	236
	保証料の受入(注3)	14,864						
子会社	JX Nippon Oil Exploration U.S.A. Limited	所有直接100%	兼任2人	探鉱開発事業への出融資および管理業務	債務保証(注3)	17,901,424	未収収益	
	保証料の受入(注3)	25,439						
子会社	JX Nippon Oil and Gas Exploration (Australia) Pty Ltd	所有直接100%	兼任3人	探鉱開発事業への出融資および管理業務	債務保証(注3)	6,237,726	未収収益	1,242
					保証料の受入(注3)	3,650		
					貸付金の貸付	9,879,380	貸付金	78,343,650
子会社	Nippon Oil Exploration (PNG) Pty Ltd	所有直接100%	兼任3人	探鉱開発事業への出融資および管理業務	受取利息(注2)	423,636	未収収益	4,124,018
					預り金の受入	9,744,486	預り金	77,296,458
					預り金利息(注1)	161,449		
子会社	JAPAN ENERGY E&P JPDA Pty. Ltd.	所有直接100%	兼務3人	探鉱開発事業への出融資および管理業務	債務保証(注3)	6,541,668	未収収益	4,032
					保証料の受入(注3)	15,126		
					貸付金の貸付	4,062,918	貸付金	4,669,531
子会社	JX日鉱日石カタール石油開発㈱	所有直接100%	兼務5人	探鉱開発事業への出融資および管理業務	受取利息(注2)	6,204		
					債務保証(注3)	9,169,875	未収収益	5,652
					保証料の受入(注3)	24,644		

上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれていません。

取引条件ないし取引条件の決定方針

(注1) 預り金利息については、「金銭消費寄託契約」を締結し、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しています。

(注2) 受取利息については、「極度貸付契約書」、「Loan Agreement」および「Loan Facility Agreement」を締結し、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しています。

(注3) 銀行からの借入に対し同社への債務保証を行っており、保証料については取引実勢に基づき合理的に決定しています。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	JX日鉱日石ファイナンス(株)	—	—	当社資金の運用調達代行	支払利息(注1)	千円 963,375	借入金	千円 69,000,000
					貸付金の回収	2,241,000	貸付金	11,540,448
					受取利息(注1)	17,806		
親会社の子会社	JX NIPPON FINANCE NETHERLANDS B.V.	—	—	当社資金の運用調達代行	支払利息(注2)	177,288	借入金	15,236,100
					貸付金の貸付	15,892,933	貸付金	23,463,546
					受取利息(注3)	12,552		
親会社の子会社	JX日鉱日石エネルギー(株)	—	—	出向者の受入等	人事関係取引(注4)	1,222,582	未払金	123,926

上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれていません。

取引条件ないし取引条件の決定方針

- (注1) JX日鉱日石ファイナンス(株)からの貸付金利息および借入金利息については、同社と「金銭消費寄託契約」および「限度貸付契約」を締結し、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しています。
- (注2) JX NIPPON FINANCE NETHERLANDS B.V.からの借入金利息については、同社と「Inter-Company Loan Agreement」を締結し、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しています。
- (注3) JX NIPPON FINANCE NETHERLANDS B.V.からの貸付金利息については、同社と「Overdraft Agreement」を締結し、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しています。
- (注4) 人事関係取引については、出向者に係る給与等であり、同社と「出向に関する協定書」を締結し、実際の発生費用に基づき、合理的に決定しています。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	822,139 円	15 銭
(2) 1株当たりの当期純利益	6,413 円	31 銭

9. その他の注記

- (1) 記載金額
千円未満を切り捨てて表示しています。